

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 24 日現在

機関番号：34425

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26360083

研究課題名(和文) 資源マネジメントのための地域ガバナンスと観光ガバナンスの融合可能性の研究

研究課題名(英文) Possibilities in the Integration of Community and Tourism Governance in Resources Management

研究代表者

森重 昌之 (MORISHIGE, Masayuki)

阪南大学・国際観光学部・准教授

研究者番号：20611966

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：近年、価値観や考え方の異なる地域内外の多様な関係者が資源利用やまちづくりに関わっている。本研究は地域社会と観光の双方が利用する地域資源に着目し、関係者間の合意形成や規律・調整のプロセスを考察する「観光ガバナンス」の概念を提示した。そして、国内地域の事例分析を行い、地域ガバナンスと観光ガバナンスの融合可能性を検討した。さらに、資源論を援用して観光資源化の動向を分析し、新たな観光資源マネジメント論の確立に向けた課題を整理した。

研究成果の概要(英文)：Diverse types of stakeholders, with different ways of thinking and means of recognizing value, are involved in community development and the utilization of community resources.

This study focuses on community resources used both by local communities and by tourists and relates them to the concepts of tourism governance in order to investigate consensus building and order formation with multiple stakeholders. This research examines the empirical possibility of an integration between local community governance and tourism governance using selected case studies in Japan. Moreover, this study clarifies the problems in establishing a new theory of tourism resources management by analyzing current issues in the tourism resources use process by applying resource studies.

研究分野：観光学

キーワード：観光 観光資源 マネジメント 地域ガバナンス 観光ガバナンス 観光まちづくり 地域主導の観光

1. 研究開始当初の背景

(1)従来国内観光は、観光客の志向に合わせて観光資源の発掘や観光地の開発を進める「来訪者中心型」であった。しかし、1990年代に始まった「持続可能な観光」や2000年代に入って広まった「観光まちづくり」の考え方が定着して以降、観光は目的地である地域社会の環境保全や経済効果、文化的配慮を基盤とする「地域中心型」へと展開していった。特に地域再生や地方創生が強調される現在、観光がもたらす効果をどのように地域社会に還元していくかが課題になっている。敷田ほか編(2009)はこれに関連して、観光を通じて地域内外の関係性をマネジメントする「観光の関係性モデル」を提示し、観光ガバナンスについて論じ始めていた。

しかし、観光が地域運営における社会の生業や基幹産業の振興より優先されることは少ない。むしろ、地域運営のための「地域ガバナンス」と、地域内外の関係性を重視する「観光ガバナンス」が融合できず、観光が持つ特性を地域運営に活かせなかったり、観光が地域社会に弊害をもたらしたりする例も見られる。そこで、持続可能な地域運営に寄与する観光ガバナンスのあり方や、地域ガバナンスと観光ガバナンスの関係について検討する必要があるが、これらに関する理論的研究はほとんど行われてこなかった。

(2)地域ガバナンスと観光ガバナンスの関係を考えるには、地域資源のマネジメントが重要である。なぜなら、地域資源は地域社会と観光の双方が利用するからである。同時に、それは資源を介して地域ガバナンスと観光ガバナンスが融合する可能性を示唆している。そこで、両者の融合を図るための資源の保全と利用(=マネジメント)のあり方を見出す必要がある。しかし、従来の観光資源論は「分類論」に終始し(森重 2012)、マネジメントの方法や資源論に基づいた議論はほとんど展開されてこなかった。

効果的な観光資源マネジメントについて考える場合、資源の高度利用の可能性を見出すことで、地域資源の保全につながる。また、直接的利用をめざす生業との資源利用をめぐる棲み分けも可能になる。さらに、資源の観光利用を通じて、地域文化の再構築などに寄与できれば、観光が地域ガバナンスをエンパワメントする可能性も模索できる。

2. 研究の目的

(1)地域運営について考える上で、これまで副次的に捉えられてきた観光ガバナンスの積極的な評価を試みることで、地域運営組織の変化や新たな知識・技能・ノウハウの流入といった、観光ガバナンスが地域ガバナンスの形成にもたらす効果を検証する。

(2)地域資源の高度利用の可能性を見出すことで、地域ガバナンスと観光ガバナンスが融

合する可能性を提示する。特に、地域社会が主体的に資源の観光利用を提案することで、観光を主導的に推進し、地域ガバナンスの形成にもたらす効果を楽しむ方策を検討する。

(3)観光における資源利用の多様化の現状を分析した上で、資源を直接的に利用するだけでなく、イメージや背景要素として利用する資源の高度利用プロセスとその促進・抑制条件を理論的に明らかにする。

(4)従来の「分類論」に立脚した資源論を超える観光資源マネジメント論を確立する。特に、持続可能な地域運営を前提に資源を捉えることで、観光資源の効果的な利用だけでなく、保全も視野に入れた理論を構築する。

3. 研究の方法

(1)観光ガバナンスや観光まちづくり、観光資源論に関する国内外の先行研究を整理した。特に、「観光ガバナンス/Tourism Governance」に関する英語、日本語の先行研究を渉猟し、その定義や用法などの実態を把握するとともに、参考になる事例の収集を試みた。

(2)国内での観光ガバナンスの実践例を分析するため、研究者それぞれがかかわっている調査対象地(北海道標津町、三重県鳥羽市、北海道ニセコ町、北海道知床地域)でフィールドワークを実施した。フィールドワークの分析視点として、資源が地域社会の生業と観光でどのように利用されているか、観光面において、資源の利用方法がどのように多様化しているか、資源の観光利用によって、生業も含めた地域社会での資源の捉え方が変化しているか、資源の捉え方や利用方法の変化が地域ガバナンスにどのようなインパクトを与えているかを設定した。

(3)研究者それぞれが得た知見を共有し、研究成果を高めていくために、平成26年度は4回、平成27年度は4回、平成28年度は3回共同研究会を開催した。なお、平成26年度の共同研究会では、専門的な知見を得るために、立命館アジア太平洋大学の四本幸夫准教授、畠田展行教授、立命館大学の韓準祐特任助教を招聘した。

4. 研究成果

(1)まず、観光ガバナンスに関する国内外の先行研究を整理した。先行研究のレビューにあたっては、CiNiiとJ-STAGE、EBSCO hostの3つのデータベースを用いて、2016年9月4日現在で「観光+ガバナンス」もしくは「tourism+governance」をキーワードとする文献を抽出した。その結果、計158件の文献が得られ、発行年別の文献数は図-1の通りであった。なお、「観光ガバナンス」もしくは「tourism governance」という完全一致のキーワードとなる文献は48件であった。

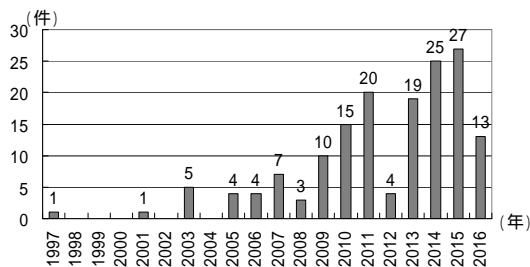


図-1 「観光ガバナンス/tourism governance」に関する文献の発行年別検索数の推移

先行研究のレビューの結果、観光ガバナンスに関する文献の初出は1997年であり、災害リスクや環境保全、地域開発、まちづくりなど、多様な分野の議論が展開されていた。しかし、「観光ガバナンス」を明確に定義した先行研究は確認できなかった。先行研究のほとんどは、観光ガバナンスを自明として扱っているか、従来のガバナンス論の延長上に観光ガバナンスを位置づけていた。先行研究では、地域社会が持続可能性という社会的規範をどのように受け入れていくか、観光を取り巻く環境変化にどのように対応するか、そのための望ましい社会や組織のあり方とはどのようなものかといった共通の問題認識を持っていた。そして、解決策を見出す概念としてガバナンスに着目していた。

そこで、本研究では観光ガバナンスを「社会や組織などにおいて、観光にかかわる多様な関係者の意思決定や合意形成を促すとともに、その活動を規律・調整するためのしくみやプロセスとその考え方」と試論的に定義した。観光ガバナンス概念の整理にあたり、既存のガバナンス概念を観光に適用することで十分ではないかという批判も想定される。しかし、観光では常に地域外の人びとがかかわり、新たな資源利用、規範やルールなどが持ち込まれる。そのため、その都度必要となる利害関係者を見極め、合意形成や調整を図り、新たな資源利用や規範などと向き合いながら地域主導の観光や観光まちづくりを進めていくことが前提となる。つまり、常に新たな関係者を想定しながら、持続的に観光を推進することを前提としている点が、他のガバナンス概念と異なっている。

(2)観光ガバナンスは、対象とする主体や課題の範囲に応じて多様なスケールで捉えることができる。本研究では、それを次の3つの枠組みに整理した。

第1は、「観光企業ガバナンス」である。これはコーポレート・ガバナンスの考え方を旅行業や宿泊、交通などの観光事業にかかわる企業に適用したガバナンスのあり方である。経営者や従業員だけでなく、顧客や株主も視野に入れた上で、企業経営を効果的に行うことをめざしている。

第2は、「観光地域ガバナンス」である。基本的には、地域外の関係者のかかわりを認め

ながら、地域社会が主導的に観光を進めることに関する議論である。しかし、実際には地域社会が意図しないところで観光のまなざしが向けられ、それによって地域住民と来訪者間で対立が引き起こされる可能性もある。そこで、地域外からの影響にどのように対峙していくかといったことも論点に含まれる。

第3は、サステイナブル・ツーリズムの実現のように国外から持ち込まれる規範への対応や、観光をめぐる国際的、越境的な秩序維持を対象とした「観光グローバル・ガバナンス」である。観光現象がグローバルに影響をもたらしている中で、政府や国際機関、NGOなどの多様な組織や機関が国際的な観光の秩序維持に向け、どのようにネットワークを形成し、協調・連携していくかが論点になる。

観光ガバナンスの3つの枠組みは、試論的に提示したに過ぎない。しかし、今後観光ガバナンス研究を理論的に研究するだけでなく、実現していく際に対象とする主体や課題の範囲を示す枠組みとして、一定の有用性を持つものと考えられる。

(3)次に、観光地域ガバナンスについて議論を進めていく。以下では、調査対象地のうち、三重県鳥羽市と北海道標津町の研究成果を取り上げる。まず、鳥羽市における観光ガバナンスの現状と課題から整理する。

鳥羽市は、リアス式海岸を持つ志摩半島と有人4離島から成る、面積108.05km²、人口19,448人(2015年国勢調査)の地域である。鳥羽市には、御木本真珠島や鳥羽水族館などの大型観光施設があるが、バブル経済の崩壊とともに観光客数が減少し、これらに頼らない観光のあり方が模索されるようになった。その過程で、離島を含む自然資源の活用や鳥羽ブランドの確立、ガイドツアー商品の整備などが着目された。2010年に「エコツーリズム推進協議会」が設立され、翌年には「鳥羽エコツーリズム宣言」がまとめられた。

エコツーリズム推進協議会には、観光関連団体や産業関連団体、博物館、国立公園協会、行政機関などが参画している。参画団体は、それぞれが独自の政策や事業を運営する主体であり、エコツーリズム推進協議会は鳥羽市の観光の方向性について検討し、共有する役割と位置づけられている。

エコツーリズムの推進目的として、観光振興と同時に、観光による漁業振興を重視し、漁協と観光協会のネットワークを活かした「漁観連携」を模索している。その背景には、漁業資源の減少や漁業者の高齢化による漁業の衰退がある。かつては大型観光施設や観光協会、旅館組合が観光の担い手であったが、観光政策がエコツーリズムへと転換する中で、漁協や森林組合、海女団体なども観光と密接なかかわりを持つようになり、観光の役割が複雑化している。

特に鳥羽市の離島は漁業が主要産業であり、漁業を中心とした地域ガバナンスが形成され

ている。その中で、「漁観連携」を通じた新たな観光ガバナンスが形成されつつある。ただし、現状では地域ガバナンスと観光ガバナンスの融合というよりも、観光ガバナンスが漁業を中心とした地域ガバナンスに従属的に位置づけられた状況といえる。

一方で、鳥羽市ではガイド団体や漁協など、多様な利害関係者が観光に主体的に参画しているほか、答志島に拠点を置く民間ガイド団体「島の旅社」が重要な役割を持つなど、官民一体となった観光政策のもと、観光ガバナンスにかかる地域運営組織の広がりも見られる。また、本土と離島のつながりについては、離島の風景や史跡、郷土料理、特産品などを島遺産 100 選として選定する「島結び会議」や、学校教育に観光ガイド体験を取り入れる菅島の「島っこガイド」などの取り組みに見られる。このように、地域社会の生業で利用されていた資源が観光利用へと多様化しつつあるほか、観光が漁業や教育分野、離島振興へと広がりを見せつつある。

(4) 続いて、北海道標津町を実践例に取り上げ、観光ガバナンスの現状と課題を整理する。

標津町は面積 624.49km²、人口 5,242 人(2015 年国勢調査)の酪農業と漁業を基幹産業とする地域である。2001 年に発足した標津町エコ・ツーリズム交流推進協議会(以下、「エコ・ツーリズム協議会」という)が地域の観光推進組織となり、体験型観光を推進している。現在は 49 の体験メニューがあり、2015 年度は修学旅行などの団体観光客を中心に、1,225 人を受け入れている。

エコ・ツーリズム協議会には農協や漁協、商工会、観光協会、旅館組合、ガイド協会、町役場など、町内の観光にかかわるほぼすべての利害関係者が参加している。エコ・ツーリズム協議会は体験型観光を推進する組織に過ぎないが、ここで形成されたネットワークを通じて、町内ではさまざまな活動が生まれている。例えば、農協と漁協、町役場などが協働で、地域資源であるサケを守る河川の環境保全を行うようになったほか、異業種交流による新たな産業も創出されている。また、町内の自然資源だけでなく、歴史資源も観光利用する取り組みも始まっている。このように、資源認識が多様化・高度化する様子が確認できるほか、観光ガバナンスから環境保全や産業振興、新たな資源化などの地域ガバナンスへの展開に向けた動きが見られる。

標津町では、エコ・ツーリズム協議会の発足の背景に、当時のサケ漁業をめぐる課題解決や酪農業と漁業の関係改善の必要があった。つまり、地域ガバナンスの構築のために観光を効果的に利用しており、その意味で観光ガバナンスと地域ガバナンスが融合したと捉えることができる。その結果、エコ・ツーリズム協議会で形成された利害関係者間のネットワークを利用し、前述したように地域資源を利用したさまざまな活動が創出されていった。

同時に、地域産業の振興を前提としたことから、地域資源の過度の観光資源化に対する歯止めもかかり、ガバナンスに必要な監視・調整のしくみも内包されることになった。

なお、標津町では 2015 年 8 月に町内全世帯を対象とした質問票調査を実施し、観光ガバナンスの実践に向けた町民意識について考察した。その結果、体験型観光は町民に浸透しているが、町民が求める期待と実際の成果に差が生じていた。また、今後も体験型観光を推進すべきと考える町民は多いが、専門機関が中心になるべきと考える町民が多く、「ハイブリッドな実践」(Bevir 2011)というガバナンスの特徴を十分に発揮できていないことが明らかになった。質問票調査結果の詳細については、森重(2016)を参照されたい。

(5) 地域社会の生業と観光の双方で利用される資源に着目するにあたり、観光資源論だけでなく、資源論における資源の定義や概念のレビューを行った。その結果、資源は「人間とのかかわり」から理解され、相互依存的、動的な側面を持つ概念として捉えられていることが明らかになった。

資源論では、物や物質であるかどうかにかかわらず、ある源泉や素材、可能性に対し、知識や技術を持った人間が働きかけることによって、有用物や財、価値が形成されるが、この時の働きかけの対象となる源泉や素材、可能性が資源である(佐藤 2011)。観光資源の場合、資源に働きかける際に「観光利用」という限定がかかることになる。また、資源論では働きかける側は「人間」となるが、観光利用の場合は観光事業者や観光客であることが多い。そして、観光利用のために働きかける源泉、素材、可能性こそが観光資源である。つまり、観光資源とは「観光で利用するために、人びとの働きかけの対象になり得る地域の源泉や素材、可能性」ということになり、働きかけによって形成される有用物や財、価値が「観光対象」である。ただし、観光利用では働きかける前の源泉や素材と、働きかけた後の有用物が変化しないことも多いので、観光対象も観光資源と呼ぶことが多い。

ところで、観光資源は資源論では見られない特徴を備えている。その 1 つは、「再資源化」である(敷田・森重編 2011)。資源論では、一度人間の働きかけによって形成された有用物や財が再び資源と見做されることは基本的にはない。しかし、観光資源は観光利用のために一度資源化されたものであっても、新たな観光利用の可能性を見出し、働きかけることで、別の形で観光資源化されることがある。もう 1 つの特徴は、観光資源の多くは移動させることができない(中藤 2012)、あるいは地域にあることで有用性や価値を持つ「地域資源」である。着地型観光や観光まちづくりは、地域に賦存する資源の価値を強調することで、観光客が魅力を感じ、当該地域を訪れる観光現象につながっている。

さらに、資源論では、人間を資源に含んでよいかどうかという議論があるが、観光資源の場合にはどのように理解すればよいのであろうか。これは Zimmermann(1933)や佐藤(2011)などが主張するように、資源を物や物質とイコールではなく、源泉や可能性と捉えれば、新たな視点で理解できるようになる。つまり、観光資源の場合、働きかける側の観光事業者や観光客が「人間」に観光利用の可能性を見出すことも十分に起こり得る。実際、「有名ガイドのツアーに参加したい」「あの語り部の話を聞きたい」などといった例は数多く見られ、人間あるいはその人の持つ能力を観光資源と捉えることもできる。この時、人間あるいはその人の持つ能力のどちらが資源なのかという議論が想定される。しかし、実際に両者を区分することは不可能であり、あくまで働きかける側の考え方の問題といえる。

(6)最後に、「人間とのかかわり」から資源を理解する資源論の立場から、近年の観光資源化の動向をどのように捉えることができるか検討する。

小出編(1958)は、資源を人と自然の関係で捉えるだけでなく、「人と人との関係からみた側面があって、資源問題の重要な部分がこの側面にある」と述べている。そこで、人と人との関係から観光資源化の動向を捉え、観光資源化を進める主体の広がりが見えてくる。従来、観光資源化する主体は自治体や資源を所有する企業、旅行会社など、一定の資金や権限を持つ主体に限られていた。その意味で、観光資源においても「資源の階級性」が存在していた。しかし、近年は多くの人びとが SNS などを通じて、簡単に社会に情報を発信するツールを持つようになり、誰もが観光資源化できる環境に変化している。山村(2011)はアニメツーリズムの流れとして、一部のファンが作品の舞台やロケ地を探し出し、情報をネット公開することなどで、観光客が増加するパターンを紹介している。このように、観光資源をめぐる人と人との関係も変化している。

同時に、それに伴う課題も見えてくる。誰もが観光資源化できる環境になると、資源の賦存する地域社会側の意向を考慮せずに観光資源化が図られる恐れがある。従来も資金や権限を持つ主体による一方的な観光資源化がなかったわけではないが、資源化する主体はある程度特定できた。しかし、現在はその主体を特定することが難しいうえ、いつ、何が観光資源化されるかもわからない。

前述した山村(2011)は、この問題点を指摘した上で、ファンの来訪を見逃さず、きっかけをつかむことが重要と述べている。観光資源にはいったん資源化されると元に戻せないという特性があり、地域社会の意向に沿わない観光資源化が図られたとしても、手遅れになりかねない。加えて、多様な価値観を持つ人びとが暮らす地域社会において、地域社

会の意向を誰が決めるのかという課題もあり、問題がさらに複雑化する恐れもある。

そもそも観光資源化とは、何らかの形で地域外の意向や価値を反映することを前提とし、地域社会の意向だけで進めることはできない。そこで、利害関係者の外延的拡大が生ずると考えられるが、その際に地域内外の関係者間の意向や利害を調整するしくみが必要である。しかも、社会的に多様性を認める傾向が高まる現在、地域内の人びとの意向も1つとは限らない。そのため、観光振興に際して、資源にかかわる利害関係者を拡大していくと同時に、それらを規律・調整するガバナンスのしくみ、すなわち観光ガバナンスを構築することで、観光資源の持続可能な利用をマネジメントできると考えられる。

(7)これまで論じてきた本研究の成果は、以下のようにまとめられる。

- ・観光ガバナンスに関する国内外の先行研究の初出は1997年であり、多様な分野の議論が展開されている。しかし、そのほとんどが観光ガバナンスを自明として扱っており、観光ガバナンスを明確に定義した研究が見られないことを明らかにした。
- ・先行研究での議論を踏まえ、本研究において観光ガバナンスを試論的に定義した。その上で、地域外とのかかわりを前提とする観光では、常に新たな資源利用や規範が持ち込まれることから、その都度利害関係者を見極めながら、合意形成や調整を図る必要があることを指摘した。
- ・観光ガバナンスを理解する枠組みとして、観光企業ガバナンス、観光地域ガバナンス、観光グローバル・ガバナンスを提示した。
- ・調査対象地の事例分析を通して、地域資源利用の多様化・高度化の実態を把握するとともに、地域資源を介した地域ガバナンスと観光ガバナンスの融合可能性を見出すことができた。ただし、融合の実践プロセスや資源の高度利用プロセスの促進・阻害要因については、十分に検討できていない。
- ・「人間とのかかわり」から資源を理解する資源論の立場から、観光資源の捉え方および近年の観光資源化の動向を分析し、新たな観光資源マネジメント論の確立に向けた課題を整理できた。ただし、理論の構築には至っていない。

これらの研究成果を踏まえた上で、引き続き地域資源と観光ガバナンス、地域ガバナンスを関連づける研究を試みたい。

<引用文献>

- Bevir, M. (2011) Governance as Theory, Practice, and Dilemma, Bevir, M. ed., *The Sage Handbook of Governance*, Sage, pp.1-16.
- 小出博編(1958)『日本資源読本』東洋経済新報社
- 森重昌之(2012)「観光資源の分類の意義と資源化プロセスのマネジメントの重要性」

『阪南論集 人文・自然科学編』47(2), pp.113-124.
森重昌之(2016)『地域主導の観光に対する住民意識と観光ガバナンスの実践に向けた課題 - 北海道標津町を事例に』『阪南論集 人文・自然科学編』51(2), pp.71-91.
中藤康俊(2012)『研究の成果と課題』中藤康俊・松原宏編『現代日本の資源問題』古今書院, pp.1-24.
佐藤仁(2011)『「持たざる国」の資源論 - 持続可能な国土をめぐるもう一つの知』東京大学出版会
敷田麻実・内田純一・森重昌之編(2009)『観光の地域ブランディング - 交流によるまちづくりのしくみ』学芸出版社
敷田麻実・森重昌之編(2011)『地域資源を守っていかすエコツーリズム』講談社
山村高淑(2011)『アニメ・マンガで地域振興 - まちのファンを生むコンテンツツーリズム開発法』東京法令出版
Zimmermann, E. W. (1933) *World Resources and Industries: A Functional Appraisal of the Availability of Agricultural and Industrial Resources*, New York: Harper & Brothers. (後藤誉之助・小島慶三・黒沢俊一訳(1954)『世界の資源と産業』時事通信社)

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計17件)

森重昌之(2017)『観光まちづくりの新たな展開 - オープン・プラットフォームと観光ガバナンスの必要性』石森秀三・西山徳明・山村高淑編『観光地域マネジメント寄附講座10周年記念 観光創造学へのチャレンジ (CATS叢書(11))』北海道大学観光学高等研究センター, pp.261-266. (査読無)

内田純一(2017)『観光地ブランドを創出するのは誰か - ガバナンス主導と戦略主導との比較考察』『戦略研究』(20), pp.29-54. (査読有)

森重昌之(2016)『地域主導の観光に対する住民意識と観光ガバナンスの実践に向けた課題 - 北海道標津町を事例に』『阪南論集 人文・自然科学編』51(2), pp.71-91. (査読無)
<https://www.hannan-u.ac.jp/gakujutsu/mrrf430000003736-att/mrrf43000001icel.pdf>

敷田麻実(2016)『文化的サービスに注目した自然資本のn次利用』『環境経済・政策研究』9(2), pp.61-63. (査読有)
https://www.jstage.jst.go.jp/article/reeps/9/2/9_61/_pdf

敷田麻実(2016)『地域資源の戦略的活用における文化の役割と知識マネジメント』『国際広報メディア・観光学ジャーナル』(22), pp.3-17. (査読有)
<http://hdl.handle.net/2115/61112>

[学会発表](計34件)

森重昌之, 観光ガイドの確保に向けた価値共創マネジメントの可能性 - 北海道標津町を事例に, 観光学術学会第5回大会, 2016/07/10, 立命館大学(京都府・京都市)

森重昌之・海津ゆりえ・内田純一・敷田麻実, 地域社会における観光ガバナンスの実践の意義と役割 - 三重県鳥羽市と北海道標津町の観光推進組織の事例から, 第30回日本観光研究学会全国大会, 2015/11/29, 高崎経済大学(群馬県・高崎市)

森重昌之, 観光資源マネジメントにおける観光ガバナンスの必要性 - 北海道標津町の体験型観光のしくみを事例に, 観光学術学会第4回大会, 2015/07/05, 阪南大学(大阪府・松原市)

森重昌之・海津ゆりえ・内田純一・敷田麻実, 地域における観光ガバナンス概念の検討, 第29回日本観光研究学会全国大会, 2014/12/07, 大阪府立大学(大阪府・大阪市)

敷田麻実・愛甲哲也・梅本勝博, 自然環境の観光資源化プロセスと地域資源ガバナンスの形成, 第29回日本観光研究学会全国大会, 2014/12/07, 大阪府立大学(大阪府・大阪市)

[図書](計6件)

NPO 法人観光力推進ネットワーク・関西, 日本観光研究学会関西支部編(森重昌之) (2016)『地域創造のための観光マネジメント講座』学芸出版社, 214p.
前田勇編著(海津ゆりえ) (2015)『新現代観光総論』学文社, 215p.

6. 研究組織

(1)研究代表者

森重昌之(MORISHIGE, Masayuki)
阪南大学・国際観光学部・准教授
研究者番号: 20611966

(2)研究分担者

海津ゆりえ(KAIZU, Yurie)
文教大学・国際学部・教授
研究者番号: 20453441

内田純一(UCHIDA, Junichi)
小樽商科大学大学院・商学研究科・准教授
研究者番号: 40344527

(3)連携研究者

敷田麻実(SHIKIDA, Asami)
北陸先端科学技術大学院大学・先端科学技術研究科・教授
研究者番号: 40308581